

平成18年8月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年2月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年2月中間期及び17年8月期の数値並びに
 対前年中間期増減率については記載しておりません。

1. 平成18年2月中間期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,919	—	△38	—	△61	—
17年2月中間期	—	—	—	—	—	—
17年8月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	△89	—	△3,759	47	—	—
17年2月中間期	—	—	—	—	—	—
17年8月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年2月中間期 一百万円 17年2月中間期 一百万円 17年8月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 23,911株 17年2月中間期 一株 17年8月期 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	6,647	1,497	22.5	45,315	08
17年2月中間期	—	—	—	—	—
17年8月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月中間期 33,040株 17年2月中間期 一株 17年8月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月中間期	101	△788	1,383	1,813
17年2月中間期	—	—	—	—
17年8月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年8月期の連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,760	240	101

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,228円90銭

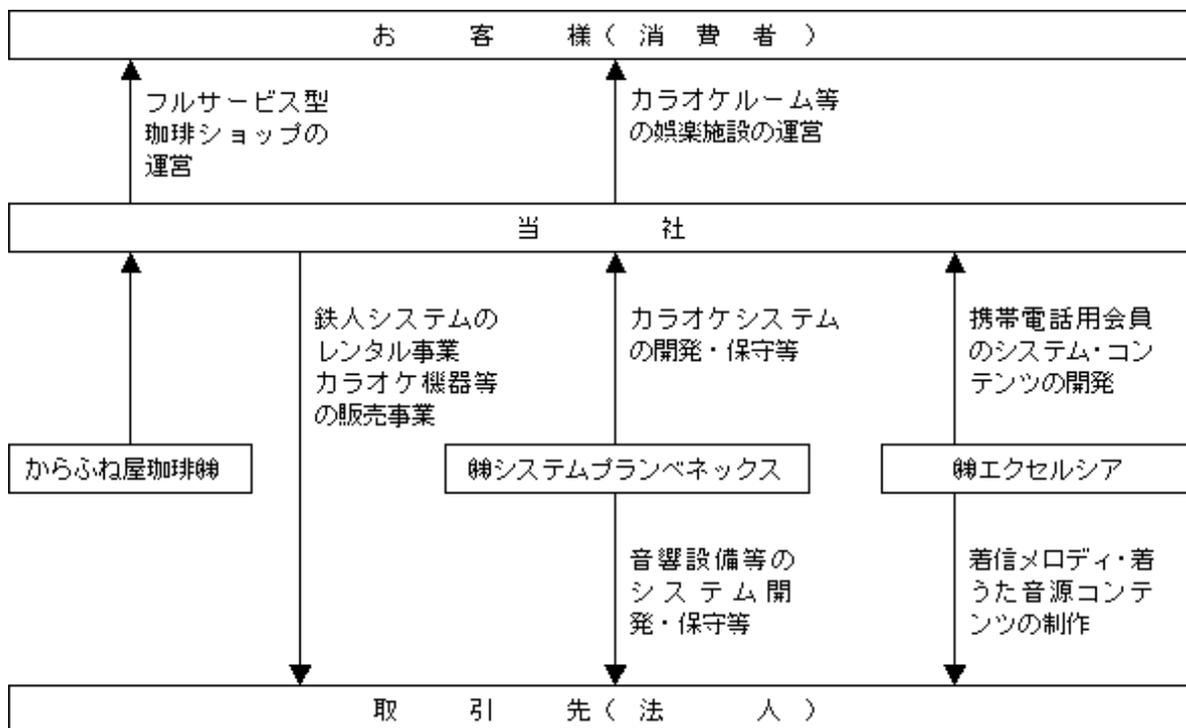
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社3社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた音源コンテンツの制作等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄ナビ」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに制作を行っております。

③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

(注) なお、平成18年3月3日付けで株式会社クリエイト・ユーを子会社化いたしましたが、当中間連結会計期間においては連結対象とはなっておりません。同社は、まんが喫茶4店舗の運営を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対しての投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成18年8月期）の配当につきましては、継続的な配当を実施するため、1株につき500円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上を図るため個人投資家層の拡大に積極的に取り組んでおります。

この方針のもと、当社は、平成17年8月31日を割当基準日、同年10月20日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後は、株価動向を勘案すると共に、資本市場の活用を視野に入れて適切な株式の流動性の対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標として新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗におけるコストコントロールを重視した運営を実施してまいります。

（注）店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発を積極的に取り組むと共に、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、これまでの店舗運営ノウハウを活用して、新たな店舗業態であるフルサービス型珈琲ショップの展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型駅前店舗の出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。

新規事業であるビリヤード・ダーツ遊技場運営事業とまんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、特に複合カフェ業態での差別化を確立させ独自の店舗コンセプトに基づいた店舗展開を図ってまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、前期より開始いたしました当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当期に開発いたしました「カラ鉄ナビ」と当社オリジナルのPOSシステムの販売に取り組んでまいります。

また、新たなビジネスモデルへの取組みといたしまして、当社グループは、昨今のインターネットやモバイルツールを介したデジタルコンテンツビジネスが旺盛となっていることに着目し、現在、モバイルツールを活用した電子商材の販売及び営業店舗を活用したリアル商材の販売システムを研究しております。今後は、当社グループの営業店舗をリアルショップとして位置付け、ブランド化を図り、当社グループの営む事業関連商材の販売チャンネルをウェブ・モバイル上で展開してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が平成13年から4,800万人程度と安定しているもののカラオケルーム事業者間競争の激化により店舗数が毎年5%程度減少しており、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、新店の出店抑制や既存店のスクラップの検討、サービスの見直しを進めております。近頃では、飲食サービスを全面にアピールする店舗が急増しております。

当社グループといたしましては、競合他社が飲食に注力するのに対しカラオケ本来の競争力を一層向上させると共に、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

① 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取り組み、新サービスの提供を実施してまいります。

② 「感動」をテーマにしたお客様への接客サービスの取組み

当社グループは、基本的サービスとして位置付けていた接客サービスのレベルアップを図り、お客様に「感動」していただける接客サービスに取り組んでまいります。

③ 店舗開発力の強化及び出店精度の向上

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定でおりますが、当該エリア外であっても政令指定都市や中核市等においては、積極的に都市型店舗の出店を図る予定であります。

また、新店出店時の設備コストを改めて見直し、厳しい環境下においても競争力のある店舗設営に努めてまいります。

出店精度においては、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

なお、引き続き、地理情報システムを利用した定量面における出店基準の精緻化に努めると共に、既存出店データを徹底的に分析したり、データベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

④ 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤ 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

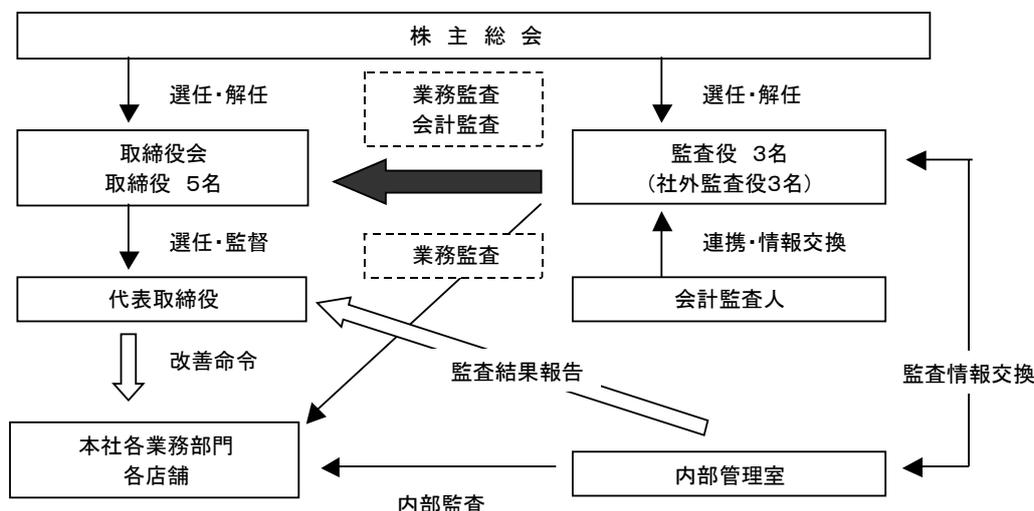
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムの確立を重要な経営課題であると考えております。また、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、積極的な情報開示を行うことのできる経営体制の構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、当中間期末の役員は、取締役5名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



①取締役会

当社は、5名の取締役で取締役会を構成し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役会は、少人数による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制とし、月1回の定時取締役会と重要案件等が生じた場合には、臨時取締役会を適時開催しております。

②監査役

監査役は、取締役会を含む社内での重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監視しております。

③内部監査

当社は、社長直轄の組織として内部管理室を設けており、店舗及び本部の内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、リスク管理の徹底に取り組んでおります。

④当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役3名は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 監査役は、監査役連絡会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めてまいりました。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し経営監視機能を果たしてまいりました。
- (b) 社長直轄の組織である内部管理室が、計画的な内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、業務の効率性改善や不正取引の発生防止に努めました。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による経済への悪影響が懸念されたものの、企業業績の順調な回復を受け、民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口がここ数年4,800万人程度と安定しているものの業界再編の加速と大手チェーン店同士の競争激化に加え、消費の二極化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、平均的な利用料金は減少傾向にあるため、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況になっております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店を中心に家賃・人件費等の固定費の見直し、飲食メニューの刷新や特定会員サービスの導入等のサービス改善に努めております。特に各社とも、接客レベルの向上には力を入れており、当社グループにおきましても「お客様に感動を」の接客スローガンを設けるなど、カラオケルームの接客イメージ改善に努めております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、中小企業の新規参入や大手チェーン各社における新規出店の加速、複合するコンテンツの多様化により当業界におけるシェア獲得競争は、激化しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツの人気高騰が続いており、特にネットワーク型の製品が需要過多となっております。

このような経済情勢および業界動向にあつて、当社グループは、首都圏でのシェア拡大を図るため、「カラオケの鉄人」店舗3店の新規出店を積極的に実施いたしました。また、カラオケルームでの新たなコンテンツとして「カラ鉄ナビ」を開発し導入いたしました。さらに、カラオケルーム業界における競争力の一層の強化と優位性を図るため、音響設備のシステム開発会社と携帯電話並びにカラオケ用MIDI音源の制作会社を100%子会社といたしました。

営業面と開発面での積極的な取組みと共に、当社グループ全体での管理コストの効率化に取組み大幅な経費削減を実現いたしました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当中間連結会計期間末の直営店は26店舗となりました。

営業面におきましては、業界再編の加速と大手チェーン店同士の競争激化により、比較可能な既存店※の売上高は、前中間期比4.2%減となりました。

新規店舗におきましては、3店舗の新店を計画通りに出店いたしました。が、イニシャルコストの負担並びに開業初期段階での十分稼働しない営業により、当中間期の業績に大きく影響いたしました。

設備投資面におきましては、演奏リクエストと飲料オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAVI）」を開発し「カラオケの鉄人」店舗に導入いたしました。

また、新たな鉄人システムの開発の過程において「中小規模店舗対応の鉄人システム」を開発し、「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」より導入を開始いたしました。当該システムは、従来型のものと比較して導入コストの負担が大きく改善されるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,282百万円（注1）となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗をいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機が高い人気を博しており、同遊技機が主力商品となっております。また、ダーツ機以外には、対戦型アミューズメント通信遊技機を新たに導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、208百万円（注1）となりました。

(まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

当事業におきましては、前期末までの出店により直営店が7店舗となりました。

今後の市場拡大を見据えた新たなブランドとして立ち上げた「アジュールエッセ」の事業展開は、前期末現在4店舗となり、ビジネスコンテンツとコミックやインターネットを融合した店舗コンセプトとして、他社との差別化の優位性を検証しつつ、今後も積極的に出店してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は162百万円（注1）となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケメーカー向け周辺機器の受注が堅調に伸びており、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務も順調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は169百万円（注1）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は85百万円（注1）となりました。

(その他)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ機器並びに同周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は10百万円（注1）となりました。

なお、当社グループは、平成18年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、当社グループが所有する固定資産及びリース資産について減損損失70百万円を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高2,919百万円（注1）、経常損失61百万円（注1）、中間純損失89百万円（注1）となりました。

(注1)：前中間期は、連結決算を行っていないため、当中間連結会計期間実績との比較をしておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,813百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101百万円となりました。その主な内訳は税引前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、788百万円となりました。これは主に3店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得662,714千円及び保証金の差し入れによる支出52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,383百万円となりました。これは、主に平成18年2月24日払込での株式会社横浜銀行と2個人を対象とした第三者割当増資（発行株式数2,800株）とストックオプション行使での株式発行（発行株式数484株）による収入473百万円及び借入れによる収入1,447百万円の資金調達を行った一方で、社債の償還55百万円及び借入金の返済452百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	34.3	22.8	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	277.0	33.1	85.4
債務償還年数 (年)	3.2	7.1	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	6.7	2.6

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大手企業を中心に企業収益が引続き改善することが見込まれ、雇用情勢も改善傾向にあることから個人消費は着実に増加すると考えられます。

① 事業分野別の経営上の施策等と業績見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした中、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、接客レベルの向上を徹底すると共に、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

カラオケルームの新たな運営形態として、ブランド力のある居酒屋等の飲食店とジョイントしたサービスを展開いたします。これは、カラオケルームと居酒屋等の飲食店との来客ピーク時間帯の差を利用した収益稼得と設備生産性の改善を実現する新たな運営形態であり、今後、既存店を中心に積極的に取り組んでまいります。

また、「中小規模店舗対応の鉄人システム」が開発されたことにより、従来の大型店舗にこだわらず、インシヤルコスト負担の影響が比較的小さい中小規模店舗（20ルーム前後の規模）での出店を積極的に行ってまいります。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業においては、M&Aによる店舗買収を計画しており、当社グループの「アジュールエッセ」のブランドにて運営してまいります。

（その他の施策等）

当中間連結会計期間において、株式譲渡契約を締結したことにより下期より新たな事業形態として、フルサービス型珈琲ショップ「からふね屋珈琲店」11店舗が当社グループへ加わります。当該店舗は、京阪神地区に展開するブランド力のある珈琲ショップであり、今後は、当社グループの店舗運営ノウハウを活用した店舗展開を計画してまいります。

本社部門におきましては、将来の優れた人材の確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの開発と操作性を重視したハードウェアの開発、次期デジタル鉄人システムの開発を進めてまいります。このため、当該開発における開発費用の増加を見込んでおります。

なお、当社グループは、平成18年8月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることから、長期的な不採算店舗または事業収益稼得上障害となる店舗については、店舗業態の変更やスクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、当期の通期業績見通しにつきましては、売上高6,760百万円（注1）、経常利益240百万円（注1）、当期純利益101百万円（注1）を見込んでおります。

（注1）：前平成17年8月期は、連結決算を行っていないため、当期の通期業績見通しとの比較はしておりません。

② リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因は、以下の通りであります。

- (a) 居酒屋等の飲食店とのジョイントによるサービスがお客様に十分受け入れられなかったことにより、計画した集客が見込めなかった場合並びに計画通りに設備生産性が改善されなかった場合。
- (b) 前会計期間期末の平成17年8月と当中間連結会計期間の平成17年11月に新店出店した大規模カラオケ店舗は、緩やかに成長していますが、これら2店舗が、計画した営業業績に至らなかった場合。
- (c) カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正な人員の確保ができなかった場合。
- (d) まんが喫茶（複合カフェ）運営事業において、買収する店舗が、計画した収益を稼得しなかった場合。
- (e) 新たな事業形態であるフルサービス型珈琲ショップ「からふね屋珈琲店」11店舗が、計画した収益を稼得しなかった場合。
- (f) その他9ページの「4. 事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社グループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

① 鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

平成18年2月28日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得しておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、または継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店施策等について

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、各店舗運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保すると共に管理コストの削減に努める戦略であります。また、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルーム等の需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの運営店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っております。

なお、カラオケルーム運営事業において、当社グループは、原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。

また、新たな事業形態として、フルサービス型珈琲ショップ「からふね屋珈琲店」11店舗が当社グループへ加わります。当該店舗は、京阪神地区に展開するブランド力のある珈琲ショップであり、今後は、当社グループの店舗運営ノウハウを活用した店舗展開を計画してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社グループでは、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発担当を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、または当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 人材の確保について

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。また、中途採用による即戦力としての採用を行っております。平成17年8月期の新卒採用数は9名、平成18年8月期は10名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち1年以内11名）、退職率18.4%、当中間期において退職者数9名（うち1年以内5名）、退職率9.47%となっております。

カラオケルーム業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

③ 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、または実施する所存であります。

- ・ 客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・ 人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社グループは、当中間連結会計期間末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ピリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）7店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当中間連結会計期間（平成18年2月期）における新規業態の売上高は、当社グループ売上高の12.7%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 販売・レンタル事業について

当社は、第7期より新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

当中間連結会計期間（平成18年2月期）におけるこれら事業の売上高は、当社グループ売上高の0.3%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムと「カラ鉄ナビ」を使ったオーダーシステムの販売を中心として事業展開を考えています。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社グループが将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えています。

しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社においては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造を国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築するべく経営組織の強化を図っていく方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めると共に、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等または自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

さらにカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(10) 差入保証金について

当社グループは平成18年2月28日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が1,002,482千円あり、総資産に対する比率は15.0%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合またはその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計導入の影響について

当社グループは、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されます。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※2		1,918,552	
2. 受取手形及び売掛金			113,069	
3. たな卸資産			75,523	
4. その他			286,077	
流動資産合計			2,393,223	36.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	1,912,839		
(2) 工具器具備品	※1	415,830		
(3) その他	※1	258,763	2,587,433	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		352,910		
(2) その他		53,255	406,166	
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金	※2	1,002,482		
(2) その他		258,050	1,260,532	
固定資産合計			4,254,131	64.0
資産合計			6,647,354	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※2			
1. 買掛金			141,656	
2. 1年以内返済予定長期借入金			1,095,480	
3. 未払金			629,119	
4. 賞与引当金			9,452	
5. その他			532,692	
流動負債合計			2,408,402	36.2
II 固定負債	※2			
1. 社債			440,000	
2. 長期借入金			2,210,267	
3. その他			91,475	
固定負債合計			2,741,742	41.3
負債合計			5,150,144	77.5
(資本の部)				
I 資本金			731,700	11.0
II 資本剰余金			724,755	10.9
III 利益剰余金			40,754	0.6
資本合計			1,497,210	22.5
負債資本合計			6,647,354	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,919,101	100.0
II 売上原価			2,564,413	87.8
売上総利益			354,687	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1		393,614	13.5
営業損失			38,926	△1.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		40		
2. 受取販売支援金		19,943		
3. その他		5,107	25,091	0.9
V 営業外費用				
1. 支払利息		38,453		
2. 新株発行費		6,691		
3. その他		2,878	48,023	1.7
経常損失			61,859	△2.1
VI 特別利益				
保険差益		5,293	5,293	0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	4,816		
2. 減損損失	※3	70,905	75,722	2.6
税金等調整前中間純損失			132,288	△4.5
法人税、住民税及び事業税		38,585		
法人税等調整額		△80,981	△42,396	△1.4
中間純損失			89,892	△3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			483,750
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		228,200	
2. ストックオプション行使 による新株の発行		12,100	
3. 自己株式処分差益		705	241,005
IV 資本剰余金中間期末残高			724,755
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			145,495
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,848	
2. 中間純損失		89,892	104,741
III 利益剰余金中間期末残高			40,754

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△132,288
減価償却費		187,592
長期前払費用償却		22,035
連結調整勘定償却額		5,091
貸倒引当金の減少額		△482
賞与引当金の増加額		2,156
事業税の資本割及び付加 価値割		8,075
受取利息		△70
支払利息及び社債利息		38,453
新株発行費		6,691
有形固定資産売却益		△59
有形固定資産除却損		3,156
投資有価証券売却益		△117
減損損失		70,905
売上債権の増加額		△6,226
たな卸資産の増加額		△14,851
その他資産の増加額		△19,579
仕入債務の減少額		△43,870
その他負債の増加額		27,790
小計		154,402
利息の受取額		62
利息の支払額		△37,973
法人税等の支払額		△15,221
営業活動によるキャッ シュ・フロー		101,269

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△662,714
有形固定資産の売却によ る収入		2,430
無形固定資産の取得によ る支出		△19,831
投資有価証券の取得によ る支出		△15,000
投資有価証券の売却によ る収入		1,413
保証金の差入による支出		△52,161
保証金の返還による収入		4,985
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△67,628
貸付金の回収による収入		16,586
その他の投資による支出		△12,621
その他の投資回収による 収入		15,966
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△788,576

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の返済による 支出		△16,737
長期借入れによる収入		1,447,500
長期借入金の返済による 支出		△452,176
社債の償還による支出		△55,000
株式の発行による収入		473,908
配当金の支払額		△14,326
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,383,168
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		695,860
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,117,639
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末残高		1,813,500

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス 中間決算日 1月31日 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用・・・定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④ 繰延資産 新株発行費・・・支出時に費用処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上してしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております、</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。

これにより、税金等調整前中間純損失が70、905千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	974,921 千円
※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	40,054 千円
差入保証金	171,959 千円
計	212,014 千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定長期借入金	409,335 千円
長期借入金	958,801 千円
計	1,368,136 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

役員報酬	63,900 千円
給料手当	102,527 千円
賞与引当金繰入額	3,874 千円

※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

構築物除却損	645 千円
工具器具備品除却損	4,171 千円

※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。

(1)概要

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産

①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷 建物
②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等
④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物

(3)減損損失の金額

建物及び構築物等 70,905 千円

(4)回収可能額の算定方法

回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年2月28日現在)

現金及び預金勘定	1,918,552 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	105,051 千円
現金及び現金同等物	<u>1,813,500 千円</u>

① リース取引

当中間連結会計期間
 (自 平成17年9月1日
 至 平成18年2月28日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
車両運搬具	7,794	7,144	649
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935
合計	1,491,742	483,157	1,008,584

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	295,137 千円
1年超	800,365 千円
合計	1,095,494 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	155,626 千円
減価償却費相当額	173,059 千円
支払利息相当額	22,098 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料	
1年内	78,000 千円
1年超	227,500 千円
合計	305,500 千円

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)
工具器具備品	26,686	5,508	21,178
合 計	26,686	5,508	21,178

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	6,404 千円
1年超	19,227 千円
合 計	25,632 千円

(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額

受取リース料	4,673 千円
減価償却費	2,940 千円
受取利息相当額	2,461 千円

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料	
1年内	－ 千円
1年超	－ 千円
合 計	－ 千円

② 有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在) (千円)
その他有価証券	
①組合契約出資持分	10,000
②その他	5,000
合計	15,000

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,282,514	208,301	162,546	169,434	85,465	10,838	2,919,101	—	2,919,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	104,257	—	—	104,257	(104,257)	—
計	2,282,514	208,301	162,546	273,691	85,465	10,838	3,023,358	(104,257)	2,919,101
営業費用	2,168,895	161,981	175,635	201,298	75,731	7,516	2,791,059	(166,968)	2,958,028
営業利益（又は営業損失）	113,619	46,320	△13,089	72,392	9,733	3,321	232,298	(271,225)	△38,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額173,011千円
(主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	45,315円 08銭
1株当たり中間純損失金額	3,759円 47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失のため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間純損失金額	
中間純損失(千円)	89,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	89,892
期中平均株式数(株)	23,911
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

1. 平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユーの発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。

(1) 趣旨及び目的

株式会社クリエイト・ユーは、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。

(2) 買収した会社の概要

- ①商号 株式会社クリエイト・ユー
- ②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号
- ③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他
- ④資本金 2,000千円
- ⑤決算期 2月末日
- ⑥最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数
 - 資産合計 142,478千円
 - 負債合計 88,547千円
 - 資本合計 53,930千円
 - 従業員数 3名
- ⑦最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況
 - 売上高 290,739千円
 - 当期純損失 33,061千円

(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。

当中間会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

2. 重要な新株予約権の発行

平成18年3月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行日
平成18年4月4日
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式1,000株を上限とする。
- (3) 発行する新株予約権の総数
1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。
- (4) 新株予約権の発行価額
無償とする。
- (5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額
180,648円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
180,648,000円
- (7) 新株予約権の行使可能期間
平成19年11月26日から平成22年11月25日
- (8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額
1株の金額に2分の1を乗じた額
- (9) 新株予約権の付与対象者
付与対象者 割当新株予約件数 対象者数
当社取締役・監査役 355個 8名
当社従業員 530個 96名
完全子会社役員及び従業員 115個 22名
合計 1,000個 126名

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
音響設備販売事業	218,556	71.9
音源販売事業	85,465	28.1
合計	304,021	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	287,918	67,405
音源販売事業	85,160	2,848
合計	373,099	70,254

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	2,282,514	78.2
ビリヤード・ダーツ遊技 場運営事業	208,301	7.1
まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業	162,546	5.6
音響設備販売事業	169,434	5.8
音源販売事業	85,465	2.9
その他の事業	10,838	0.4
合計	2,919,101	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年8月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年2月中間期の業績(平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,692	27.0	△64	—	△84	—
17年2月中間期	2,119	8.8	39	△47.6	27	△18.9
17年8月期	4,578		24		10	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年2月中間期	△97	—	△4,054	04		
17年2月中間期	7	—	1,023	09		
17年8月期	7		1,049	16		

(注) ①期中平均株式数 18年2月中間期 23,970株 17年2月中間期 7,410株 17年8月期 7,411株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	0	00	—	—
17年2月中間期	0	00	—	—
17年8月期	—	—	2,000	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	6,419	1,489	23.2	45,072	40
17年2月中間期	3,692	1,114	30.2	150,425	26
17年8月期	4,921	1,120	22.8	150,644	63

(注) ①期末発行済株式数 18年2月中間期 33,040株 17年2月中間期 7,410株 17年8月期 7,439株
 ②期末自己株式数 18年2月中間期 一株 17年2月中間期 一株 17年8月期 一株

2. 平成18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,090	221	92	500	00
				500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,852円38銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、「平成18年8月期 中間決算短信(連結)」の8ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	711,994		1,776,770			1,210,104			
2. 売掛金		17,574		19,828			33,296			
3. たな卸資産		26,303		31,654			29,261			
4. その他	※3	181,347		271,266			232,267			
流動資産合計		937,220	25.4	2,099,519	32.7	1,158,377	1,504,930	30.6		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物	※1	1,242,675		1,773,381			1,575,691			
2. 工具器具備 品	※1	389,342		437,731			404,523			
3. その他	※1	289,021		290,671			384,724			
有形固定資産 合計		1,921,038	52.0	2,501,784	39.0	580,746	2,364,940	48.1		
(2) 無形固定資産		46,980	1.3	58,349	0.9	11,369	39,872	0.8		
(3) 投資その他の 資産										
1. 関係会社株 式		—		660,500			—			
2. 差入保証金	※2	634,730		862,278			814,743			
3. その他		152,726		236,594			197,114			
投資その他の 資産合計		787,456	21.3	1,759,372	27.4	971,915	1,011,858	20.5		
固定資産合計		2,755,475	74.6	4,319,507	67.3	1,564,032	3,416,670	69.4		
資産合計		3,692,695	100.0	6,419,026	100.0	2,722,409	4,921,601	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		65,044		83,110			96,745			
2. 短期借入金	※2	117,510		—			—			
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	407,782		1,053,999			692,571			
4. 未払金		221,933		629,369			407,881			
5. 未払費用		194,361		235,655			271,043			
6. 賞与引当金		3,916		7,023			5,951			
7. 設備支払手形		46,233		22,250			35,228			
8. その他	※3	133,611		192,016			173,913			
流動負債合計		1,190,393	32.2	2,223,424	34.6	1,032,694	1,683,333	34.2		
II 固定負債										
1. 社債		350,000		440,000			495,000			
2. 長期借入金	※2	843,143		2,175,528			1,514,001			
3. 長期未払金		137,056		35,424			65,428			
4. その他		57,452		55,456			43,192			
固定負債合計		1,387,651	37.6	2,706,409	42.2	1,318,758	2,117,622	43.0		
負債合計		2,578,044	69.8	4,929,834	76.8	2,351,453	3,800,956	77.2		
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金		488,500	13.2	731,700	11.4	243,200	491,400	10.0		
1. 資本準備金		480,850		724,050			483,750			
資本剰余金合計		480,850	13.0	724,050	11.3	243,200	483,750	9.8		
III 利益剰余金										
1. 中間(当期) 未処分利益		145,301		33,442			145,495			
利益剰余金合計		145,301	4.0	33,442	0.5	△115,443	145,495	3.0		
資本合計		1,114,651	30.2	1,489,192	23.2	370,956	1,120,645	22.8		
負債・資本合計		3,692,695	100.0	6,419,026	100.0	2,722,409	4,921,601	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,119,991	100.0		2,692,028	100.0	572,036		4,578,992	100.0
II 売上原価			1,809,172	85.3		2,424,821	90.1	615,649		3,981,940	87.0
売上総利益			310,818	14.7		267,206	9.9	△43,612		597,052	13.0
III 販売費及び一般 管理費			271,461	12.8		331,553	12.3	66,135		572,582	12.5
営業利益又は 営業損失 (△)			39,356	1.9		△64,347	△2.4	△109,747		24,469	0.5
IV 営業外収益	※1		23,045	1.0		26,884	1.0	3,839		57,349	1.3
V 営業外費用	※2		34,611	1.6		46,655	1.7	12,043		71,054	1.6
経常利益			27,790	1.3		△84,117	△3.1	△117,951		10,765	0.2
VI 特別利益	※3		6,995	0.3		5,293	0.2	△1,702		36,718	0.8
VII 特別損失	※4		18,439	0.8		71,551	2.7	53,111		26,339	0.5
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)			16,346	0.8		△150,375	△5.6	△172,765		21,144	0.5
法人税、住民 税及び事業税		4,414			7,797				9,327		
法人税等調整 額		4,351	8,765	0.4	△60,997	△53,200	△2.0	△64,424	4,041	13,368	0.3
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			7,581	0.4		△97,175	△3.6	△108,340		7,775	0.2
前期繰越利益			137,720			130,617				137,720	
中間(当期) 未処分利益			145,301			33,442		△115,443		145,495	

(3) 中間キャッシュフロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		16,346	21,144
減価償却費		141,435	339,460
長期前払費用償却		17,235	34,443
事業税		6,070	13,152
社債発行費		2,900	6,100
新株発行費		—	40
賞与引当金減少額		△2,886	△851
受取利息及び配当金		△32	△54
支払利息及び社債利息		26,829	60,343
保険解約返戻金		—	—
固定資産売却益		△6,995	△6,995
固定資産売却損		42	42
固定資産除却損		12,307	19,431
売上債権の増(△)減額		6,554	△6,748
たな卸資産の増(△)減額		2,439	△518
その他資産の増加額		△47,422	△56,737
仕入債務の増加額		2,041	109,282
未払消費税等の減少額		△4,292	△4,765
未収消費税等の増加額		—	△16,130
預り保証金の増加額		—	13,841
長期前受収益の増減(△)額		1,038	△1,442
その他負債の増加額		7,144	3,726
小計		180,756	526,764
利息及び配当金の受取額		25	36
利息の支払額		△26,716	△58,862
法人税等の支払額		△63,425	△74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,639	393,706

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△814,643	△1,359,592
有形固定資産の売却による収入		7,114	7,114
無形固定資産の取得による支出		△9,127	△8,947
保証金の差入による支出		△96,443	△301,110
保証金の返還による収入		43,054	29,187
出資による支出		—	△30
その他の投資支出		△29,716	△57,831
その他の投資収入		30,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△869,761	△1,690,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額		270,000	270,000
短期借入金の返済額		△365,700	△483,210
長期借入金の新規借入額		880,000	2,130,000
長期借入金の返済額		△193,209	△487,562
社債の発行による収入		97,100	293,900
社債の償還による支出		△45,000	△100,000
株式発行による収入		—	5,759
配当金の支払いによる支出		△21,155	△21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,035	1,607,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△157,086	311,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		806,626	806,626
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		649,540	1,117,639

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への 出資金は、組合財産の持分相 当額を投資有価証券として計 上し、組合契約に規定される 決算報告に基づく純損益の持 分相当額を当期の損益として 計上する方法(純額方式)に よっております。 (2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	たな卸資産 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法に定 める定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少 額減価償却資産については、事 業年度毎に一括して3年間で均 等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、 当中間会計期間の負担額を計上 しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、 当事業年度の負担額を計上して おります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 ————— 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 社債発行費 —————</p> <p>(2)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前中間当期純損失が70、905千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割による税額6,070千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 708,063千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 969,105千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 858,539千円
※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金442,569千円、一年以内返済予定長期借入金222,926千円及び短期借入金95,510千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。 定期預金 40,047千円 差入保証金 167,075千円 計 207,123千円	※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金958,801千円、一年以内返済予定長期借入金409,335千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。 定期預金 40,054千円 差入保証金 171,959千円 計 212,014千円	※2 担保資産 このうち借入金(長期借入金1,069,400千円、一年以内返済予定長期借入金174,727千円)の担保として質権設定しているものは、次のとおりであります。 定期預金 40,051千円 差入保証金 177,959千円 計 218,010千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 期末における未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円 受取販売支援金 15,917千円 保険解約返戻金 4,106千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取販売支援金 19,943千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 受取販売支援金 34,467千円 保険解約返戻金 4,106千円 営業損失補填金 13,477千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,421千円 社債利息 3,408千円 社債発行費 2,900千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,587千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,293千円 社債発行費 6,100千円
※3 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品売却益 6,995千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 5,293千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 29,723千円 工具器具備品売却益 6,995千円
※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,216千円 構築物除却損 412千円 車両運搬具除却損 50千円 工具器具備品除却損 1,627千円 リース解約費用 6,090千円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 70,905千円 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産 ①駒沢店 東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物 ②新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物 (3)減損損失の金額 建物及び構築物等 70,905 千円 (4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。 構築物除却損 645千円	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 17,416千円 構築物除却損 623千円 車両運搬具除却損 50千円 工具器具備品除却損 3,585千円 リース解約費用 4,664千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 134,630千円 無形固定資産 6,804千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,920千円 無形固定資産 8,192千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 325,728千円 無形固定資産 13,732千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)
現金及び預金勘定 711,994千円	現金及び預金勘定 1,210,104千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金等 <u>△62,454千円</u>	定期預金等 <u>△92,464千円</u>
現金及び現金同等物 <u>649,540千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,117,639千円</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,002,553</td> <td>354,930</td> <td>647,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,553</td> <td>354,930</td> <td>647,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,002,553	354,930	647,622	合計	1,002,553	354,930	647,622	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,483,947	476,012	1,007,935	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468	合計	1,288,507	485,038	803,468
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,002,553	354,930	647,622																																			
合計	1,002,553	354,930	647,622																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935																																			
合計	1,483,947	476,012	1,007,935																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468																																			
合計	1,288,507	485,038	803,468																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	174,569千円	1年超	496,545千円	合計	671,115千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	292,802千円	1年超	800,356千円	合計	1,093,159千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	214,495千円	1年超	634,483千円	合計	848,978千円																		
1年内	174,569千円																																					
1年超	496,545千円																																					
合計	671,115千円																																					
1年内	292,802千円																																					
1年超	800,356千円																																					
合計	1,093,159千円																																					
1年内	214,495千円																																					
1年超	634,483千円																																					
合計	848,978千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,012千円	減価償却費相当額	110,037千円	支払利息相当額	15,493千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	154,864千円	減価償却費相当額	172,279千円	支払利息相当額	22,050千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	240,520千円	減価償却費相当額	240,145千円	支払利息相当額	32,907千円																		
支払リース料	115,012千円																																					
減価償却費相当額	110,037千円																																					
支払利息相当額	15,493千円																																					
支払リース料	154,864千円																																					
減価償却費相当額	172,279千円																																					
支払利息相当額	22,050千円																																					
支払リース料	240,520千円																																					
減価償却費相当額	240,145千円																																					
支払利息相当額	32,907千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	227,500千円	合計	305,500千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	266,500千円	合計	344,500千円												
未経過リース料																																						
1年内	－千円																																					
1年超	－千円																																					
合計	－千円																																					
未経過リース料																																						
1年内	78,000千円																																					
1年超	227,500千円																																					
合計	305,500千円																																					
未経過リース料																																						
1年内	78,000千円																																					
1年超	266,500千円																																					
合計	344,500千円																																					

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） ー	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="587 398 1003 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="587 645 1003 741"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,632千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="587 808 1003 904"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,461千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	26,686	5,508	21,178	合計	26,686	5,508	21,178	1年内	6,404千円	1年超	19,227千円	合計	25,632千円	受取リース料	4,673千円	減価償却費	2,940千円	受取利息相当額	2,461千円	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="1019 398 1441 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1019 645 1441 741"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,357千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table data-bbox="1019 808 1441 904"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,193千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353	1年内	3,689千円	1年超	16,487千円	合計	20,357千円	受取リース料	2,031千円	減価償却費	1,090千円	受取利息相当額	1,193千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																															
工具器具備品	26,686	5,508	21,178																																															
合計	26,686	5,508	21,178																																															
1年内	6,404千円																																																	
1年超	19,227千円																																																	
合計	25,632千円																																																	
受取リース料	4,673千円																																																	
減価償却費	2,940千円																																																	
受取利息相当額	2,461千円																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																																															
合計	17,444	1,090	16,353																																															
1年内	3,689千円																																																	
1年超	16,487千円																																																	
合計	20,357千円																																																	
受取リース料	2,031千円																																																	
減価償却費	1,090千円																																																	
受取利息相当額	1,193千円																																																	
	4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table data-bbox="587 1160 1003 1249"> <tr> <td>1年内</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>ー千円</td> </tr> </table>	1年内	ー千円	1年超	ー千円	合計	ー千円	4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 <table data-bbox="1019 1160 1441 1249"> <tr> <td>1年内</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>ー千円</td> </tr> </table>	1年内	ー千円	1年超	ー千円	合計	ー千円																																				
1年内	ー千円																																																	
1年超	ー千円																																																	
合計	ー千円																																																	
1年内	ー千円																																																	
1年超	ー千円																																																	
合計	ー千円																																																	

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社は、子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

当社は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当社は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 150,425円26銭 1株当たり中間純利益金額 1,023円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 994円51銭	1株当たり純資産額 45,072円40銭 1株当たり中間純損失金額 4,054円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 150,644円63銭 1株当たり当期純利益金額 1,049円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,021円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	7,581	△97,175	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	7,581	△97,175	7,775
期中平均株式数(株)	7,410	23,970	7,411
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	213	—	203
(うち新株予約権)	(213)	—	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>																						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユ어의発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 株式会社クリエイト・ユ어は、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要 ①商号 株式会社クリエイト・ユ어 ②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号 ③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他 ④資本金 2,000千円 ⑤決算期 2月末日 ⑥最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table data-bbox="710 855 957 974"> <tr> <td>資産合計</td> <td>142,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,547千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>53,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>⑦最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況</p> <table data-bbox="710 1034 957 1093"> <tr> <td>売上高</td> <td>290,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>33,061千円</td> </tr> </table> <p>(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 22,317株</p> <p>②分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="1061 855 1412 1124"> <tr> <td>前事業年度 1株当たり純資産額</td> <td>38,100.54円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>4,348.65円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度 1株当たり純資産額</td> <td>37,661.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>262.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>255.26円</td> </tr> </table>	前事業年度 1株当たり純資産額	38,100.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円	当事業年度 1株当たり純資産額	37,661.16円	1株当たり当期純利益	262.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円
資産合計	142,478千円																							
負債合計	88,547千円																							
資本合計	53,930千円																							
従業員数	3名																							
売上高	290,739千円																							
当期純損失	33,061千円																							
前事業年度 1株当たり純資産額	38,100.54円																							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円																							
当事業年度 1株当たり純資産額	37,661.16円																							
1株当たり当期純利益	262.29円																							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円																							

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																										
	<p>2. 重要な新株予約権の発行 平成18年 3月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年 4月 4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個（新株予約権 1個につき発行する当社普通株式 1株）を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者 付与対象者 割当新株予約件数 対象者数</p> <table border="0" data-bbox="638 1205 997 1326"> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000個</td> <td>126名</td> </tr> </table>	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名	合計	1,000個	126名	<p>2. 平成17年 9月 1日付けで、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム 2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。 当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化するものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <table border="0" data-bbox="1061 757 1439 1326"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社システムプランベネックス</td> </tr> <tr> <td>②所在地</td> <td>大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目 5番 4号</td> </tr> <tr> <td>③事業内容</td> <td>コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤決算期</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑥最近事業年度（平成17年 7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数</td> <td>資産合計 172,566千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名</td> </tr> <tr> <td>⑦最近事業年度（平成16年 8月 1日から平成17年 7月31日まで）における営業の状況</td> <td>売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円</td> </tr> </table>	①商号	株式会社システムプランベネックス	②所在地	大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目 5番 4号	③事業内容	コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他	④資本金	10,000千円	⑤決算期	7月31日	⑥最近事業年度（平成17年 7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数	資産合計 172,566千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名	⑦最近事業年度（平成16年 8月 1日から平成17年 7月31日まで）における営業の状況	売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円
当社取締役・監査役	355個	8名																										
当社従業員	530個	96名																										
完全子会社役員及び従業員	115個	22名																										
合計	1,000個	126名																										
①商号	株式会社システムプランベネックス																											
②所在地	大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目 5番 4号																											
③事業内容	コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他																											
④資本金	10,000千円																											
⑤決算期	7月31日																											
⑥最近事業年度（平成17年 7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数	資産合計 172,566千円 資本合計 29,248千円 従業員数 6名																											
⑦最近事業年度（平成16年 8月 1日から平成17年 7月31日まで）における営業の状況	売上高 309,308千円 当期純利益 4,484千円																											

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>3. 平成17年11月1日付けで、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の制作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての独自展開を推進できるものと考えております。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エクセルシア ②所在地 東京都港区東麻布三丁目8番2号麻布マルカビル3F ③事業内容 携帯電話用の着信メロディーや着うたのMIDI音源及びカラオケ用MIDI音源の制作 ④資本金 10,000千円 ⑤決算期 8月31日 ⑥最近事業年度(平成17年8月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 61,297千円 負債合計 43,196千円 資本合計 18,100千円 従業員数 13名 ⑦最近事業年度(平成17年9月1日から平成17年8月31日まで)における営業の状況 売上高 202,544千円 当期純利益 5,547千円</p> <p>4. 重要な新株予約権の発行 平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>